

Back Number

本論文は

世界経済評論 2023 年 5/6 月号

(2023 年 5 月発行)

掲載の記事です

2023年5月15日発行(毎月(最終日)発行)
150頁(送料別)・送料720円
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 5・6月号
2023 Vol.67 No.3
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

米中対立下で進展する 東アジアの経済連携 ：ASEAN が主導的役割



亜細亜大学アジア研究所特別研究員 石川 幸一

いしかわ こういち 亜細亜大学アジア研究所教授を経て現職。ASEAN 研究会幹事および国際貿易投資研究所客員研究員、専門は ASEAN の経済統合、共編著に『ASEAN 経済共同体の創設と日本』（文眞堂、2016年）、「岐路に立つアジア経済」（文眞堂、2021年）、「RCEP と東アジア」（文眞堂、2022年）など。

米中対立の激化とデカップリング、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による人の移動の制限とサプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ戦争と対ロシア経済制裁などからグローバル化が後退したとみられている。しかし、東アジア主要国の中国との貿易は増加しているし、FTA の締結も活発に続いており、東アジアではグローバル化は後退していない。中国の市場と生産拠点としての重要性は変わっておらず、経済安全保障と経済交流の両立を進めるべきである。東アジアの経済連携の中心となり自由でルールに基づくアジアの経済秩序維持に重要な役割を果たしているのは ASEAN である。日本は米中のどちらにもつかないという均衡戦略を採っている ASEAN の立ち位置を理解し ASEAN と連携・協力を強化すべきである。

I 米国のアジア戦略と激化する米中対立

1. 米中は大国間競争との認識

米国のアジア戦略について、キッシンジャーは「アジアに覇権国が出現することを防ぐことは1世紀以上続いている米国の不動の政策である」と述べている¹⁾。また、バイデン政権のインド太平洋調整官であるカート・キャンベルは「アジアに支配的な覇権国が出現するのを防ぐために外交的、経済的、軍事的な手段を駆使することを求める」と論じている²⁾。覇権国として急速に台頭してきたのは言うまでもなく中国である。米中関係は覇権を巡る大国間競争関係であり、中国は最大の競争相手であるという認

識はトランプ政権時に明確になり、バイデン政権も継承している。

中国の台頭により米国一極というポスト冷戦体制が崩れ大国間競争に移行し始めたのは、2007年ころから2014年の時期である³⁾。この時期に世界金融危機が起き、米欧はマイナス成長に陥る一方で中国はプラス成長を維持し世界経済の回復を主導した⁴⁾。2010年には名目GDPで日本を抜き、アジアで第1位、世界で第2位の経済大国となった。南シナ海や東シナ海での海洋進出、2013年からの一帯一路構想、2049年までに強大な社会主義国家になるという中国の夢など強国を目指す姿勢がこの時期に顕著となった。米国の国家戦略文書を見ると、「米中の競争はインド太平洋地域で起きている

(2017年の国家安全保障戦略)」と認識し、「中国は短期的にはインド太平洋地域の覇権を求め、将来的には米国に代わってグローバルな優越を達成しようとしている(2018年の国家防衛戦略)」とみている⁵⁾。

米国の対中戦略は、インド太平洋地域で中国との競争に対応するための地政学的戦略である「自由で開かれたインド太平洋戦略(FOIP)」⁶⁾と「経済覇権・技術覇権を巡る競争戦略(経済安全保障戦略)」から構成されている。2017年にトランプ政権が発表したFOIPは、①質の高いインフラ投資に向けて米国の開発金融機関を改革、②国家主導のひも付きのイニシアチブに対し強力な代替案を提供、③3つの原則(法の支配、個人の権利、航行と飛行の自由)を打ち出した。米国は、①パートナーおよび地域制度、②経済的繁栄、③よきガバナンス、④平和と安全保障、⑤人的資本への投資の5分野で多様な行動計画を実施している⁷⁾。

経済面での競争は、当初は追加関税と報復関税を相互に賦課しあう貿易戦争だったが、2019年以降技術覇権・経済覇権を争う大国間競争の様相をエスカレートしていった。輸出管理改革法(ECRA)と投資リスク審査現代化法(FIRRMA)により中国を対象に厳しい新興技術・基盤技術の貿易投資管理が実施され始め、中国の研究者や留学生など人の移動の管理も厳しくなった。輸出許可の対象となるエンティティ・リストに掲載された中国企業は600社を超えている。

インド太平洋戦略と経済覇権・技術覇権を巡る対中競争は、トランプ政権からバイデン政権に継承されている。バイデン政権は、2022年2月にインド太平洋戦略を発表、「インド太平洋地域が中国の台頭による挑戦に直面しており、

米国はインド太平洋における他国と共有する将来の利益とビジョンを守るために中国と競争している」と指摘し抑止力の強化、インド太平洋経済枠組み(IPEF)など10の行動計画を提示した⁸⁾。

経済安全保障では、2022年10月7日に商務省産業安全局が半導体製造関連エンドユース規制、スーパーコンピューター関連エンドユース規制を発表、中国のスーパーコンピューター開発、半導体製造工場で使用される先端半導体、電子部品、製造装置、ソフトウェア、材料などの対中輸出は原則禁止となった⁹⁾。また、先端コンピューティングとスーパーコンピューターおよびエンティティ・リスト掲載中国企業28社についての外国直接製品規制(FDPR)を導入し、米国製機器・技術・ソフトウェアなどを使って製造した機器などを米国以外から輸出する場合米国の当局の許可が必要となった。このように先端半導体関連の対中デカップリングが強化されている。

2. 活発な米中のビジネス

米中競争が激化の一途を辿っているが米中ビジネスが停滞しているわけではない。中国の対米貿易は、2018年に始まった関税戦争により2019年は輸出が12.5%減、輸入が20.6%減と大幅に減少した。2020年はコロナの感染拡大によりサプライチェーンが混乱したが輸出入とも増加に転じ、2021年は輸出が27.5%、輸入が31.4%の大幅増となり過去最高を記録している(表1)。半導体の輸入も8.1%の増加だった¹⁰⁾。2022年は輸出が5,816億ドルで0.9%増、輸入は1,777億ドルで1.0%減と3年ぶりの減少となった¹¹⁾。輸入の減少はゼロコロナ政策による生産活動の停滞の影響が大きかった。その結

表 1 米中対立下の中国の対米貿易の推移

(単位：100万ドル)

	2018	2019	2020	2021	2022
対米輸出	477,577 (10.6%)	417,771 (-12.5%)	452,079 (8.2%)	576,604 (27.5%)	581,564 (0.9%)
対米輸入	153,576 (2.6%)	122,303 (-20.4%)	135,038 (10.4%)	177,466 (31.4%)	177,653 (-1.0%)

(注) カッコ内は増加率

(出所) 18年から22年はGlobal Trade Atlas。

表 2 米国多国籍企業のアジアへの進出状況

	企業数 (社)	総資産 (億ドル)	売上げ (億ドル)	純所得 (億ドル)	雇用 (万人)
中国	1,919	4,826	3,709	326	120
豪州	1,172	8,231	1,560	31	32
日本	783	10,861	2,367	206	38
シンガポール	997	10,404	4,252	828	21
インドネシア	207	689	229	27	9
マレーシア	295	721	453	76	16
タイ	269	828	552	40	18

(注) 対象企業は資産、売上げ、純所得のいずれかが2500万ドルを超える企業

(出所) Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, 'Activities of U.S. Multinational Enterprises 2020', November 18, 2020.

果、対米貿易の増加率0.4%と大幅に低下したが、21年に続き過去最高となっている。集積回路は22.6%減、半導体などの製造用機器は21.6%減と半導体関連品目は大幅に減少している。

中国に進出している米国の多国籍企業（2000年）は、1,919社を数えアジア太平洋で最も多く（表2）、世界でも英国（4,304社）、オランダ（2,375社）に次いで第3位である¹²⁾。売上げはアジア太平洋ではシンガポールに次いで第2位、世界でも英国（6,490億ドル）、第2位のアイルランド（4,777億ドル）、シンガポールについて第4位となっている。雇用は120万人でインド（146万人）に次いでおり、世界でも英国（150万人）、インドに次ぎ第3位である。このように中国は米国企業の世界でも最も重要

な投資先となっており、米国の多国籍企業の中国国内販売額は米国の対中輸出のほぼ2倍の規模である。

II アジア主要国の中国との貿易と経済連携

1. 活発な中国との貿易

米中貿易戦争が経済覇権・技術覇権を巡る競争に拡大する中で2020年以降COVID-19パンデミックにより国境を越える人の移動とサプライチェーンが大きな影響を受け、2022年にはロシア・ウクライナ戦争が勃発し大規模な対ロシア経済制裁が実施されている。そのためグローバル化が後退しているという見方がでてくる。しかし、中国とアジア主要国の貿易は米中

表3 中国の米国、日本、豪州、ASEAN との貿易推移

(単位：100万ドル)

	2018	2019	2020	2021	2022(1 - 6月)
対日輸出	146,958 (7.2%)	143,182 (-2.6%)	142,744 (-0.3%)	165,901 (16.2%)	83,546 (4.4%)
対日輸入	180,234 (9.2%)	171,515 (-4.8%)	175,963 (2.6%)	206,153 (17.1%)	93,592 (-7.6%)
対豪輸出	47,464 (14.2%)	48,084 (1.3%)	53,515 (11.3%)	66,481 (24.2%)	36,086 (21.6%)
対豪輸入	102,617 (19.1%)	119,531 (16.5%)	114,881 (-3.4%)	162,183 (41.2%)	70,831 (-9.5%)
対ASEAN輸出	319,912 (13.7%)	360,275 (12.6%)	385,099 (6.9%)	483,636 (25.6%)	262,236 (16.6%)
対ASEAN輸入	257,485 (17.0%)	281,671 (9.4%)	301,369 (6.7%)	394,221 (30.8%)	195,304 (5.6%)

(注) カッコ内は増加率

(出所) 18年から21年はGlobal Trade Atlas, 2022年上半期は中国通関統計。

貿易同様に活発である(表3)。

2020年5月にCOVID-19の発生源の独立した調査を豪州政府が主張したことに反発した中国が牛肉、大麦、ワイン、石炭などの輸入制限を行ったことは記憶に新しい。豪州はQuadに加え、米国、英国との防衛協力枠組みであるAUKUSを立ち上げるなど中国の脅威に対して国際的な連携により対応している。中豪貿易を見ると、豪州への輸出は2020年13.2%増、2021年24.2%増と増加が続いており、2022年上半期も21.6%増だった(表3)。一方、豪州からの輸入は2020年に減少したが、2021年は41.2%増と大幅に回復している。ただし、厳しいゼロコロナ政策により経済活動が影響を受けた2022年上半期は9.5%の減少である。

日中貿易も2021年は大幅増となった(表3)。中国の対日輸出は2019年、2020年と減少が続いたが、2021年は携帯電話など電気製品が伸び16.2%の増加となった。2022年上半期は4.4%の増加である。輸入は2020年に増加に転じ、2021年は半導体など電気機器がけん

引して17.1%増加となり、初めて2000億ドルを突破した¹³⁾。2022年上半期は7.6%の減少となっている。ASEANとの貿易は増加が続いている(表3)。2010年以降中国はASEANの最大の貿易相手国となっているが、2020年にはASEANが中国の最大の貿易相手国となった。2021年は輸出が25.6%増、輸入が30.8%増と大幅に増加し、2022年上半期は輸出16.6%増、輸入5.6%増である。

2. 米中対立下で続く東アジアの経済連携

東アジアでは貿易投資自由化を推進するFTAの発効が続き締結交渉が活発に行われている(表4)。2018年12月に発効したCPTPPには、2021年2月に英国が加入を申請し、6月に交渉が始まった。21年9月16日には中国が加入を申請し、9月22日には台湾が加入を申請した。その後、エクアドルが12月17日、コスタリカが22年8月11日、ウルグアイが12月1日と加入申請が続いている。オバマ前大統領が「中国のような国にルールを書かせない」

表4 2018年以降の東アジアのFTAの締結発効状況

2018年(7)：CPTPP、豪州EU、中国EEU(ユーラシア経済同盟)*、シンガポールEEU*、中国ジョージア、フィリピンEFTA、シンガポール・スリランカ
2019年(6)：香港ジョージア、ASEAN香港、インドネシア・チリ、日本EU、韓国・中米、シンガポールEU
2020年(6)：豪州・香港、豪州・インドネシア、豪州・ペルー、PACERプラス、インドネシア・韓国、ベトナムEU
2021年(10)：ATISA、豪州・英国、中国・モーリシャス、インドネシアEFTA、日本・英国、韓国・英国、韓国・カンボジア、韓国・イスラエル、シンガポール・英国、ベトナム・英国
2022年(5)：RCEP、中国・カンボジア、ニュージーランド・英国、インド・アラブ首長国連邦、インド・モーリシャス

(注) *は未発効、PACERプラス(太平洋諸国経済緊密化協定)は豪州、ニュージーランドと太平洋島嶼国6か国とのFTAである。2020年に日米貿易協定が締結発効している。ATISAはASEANサービス貿易協定。

(出所) ジェトロFTAデータベースおよびAsian Development Bank, Asia Integration Center

と繰り返し発言したようにCPTPPは、国有企業の非商業的援助の禁止など中国けん制を意識したルールを含んでおり、中国の加入申請にどのように対応するのが注目される。なお、バイデン政権は米国のTPP復帰を明確に否定している。

東アジアの初めての広域かつ包括的FTA(メガFTA)であるRCEPは、最終的にインドが離脱し15か国(ASEAN+日中韓豪NZ)で2020年11月15日に締結された。2022年1月1日には、10か国で発効、その後韓国が2月1日、マレーシアが3月18日、インドネシアが23年1月2日に発効し、フィリピンは2月22日に批准した。米中対立の激化の中でRCEPがまとめられた意義は極めて大きい。RCEPは日本企業が輸出で最も多く利用するFTAとなっている¹⁴⁾。

CPTPPとRCEP以外にも東アジア域内では多くのFTAが締結発効している。東アジア域内では、6番目のASEAN+1FTAとしてASEAN香港FTAが締結され、豪州・香港、豪州・インドネシア、中国・カンボジアのFTAが締結された。交渉中のFTAは、イン

ドネシア・インド、インド・豪州、インド・ニュージーランド、タイ・スリランカ、タイ・パキスタン、韓国・マレーシア、韓国・フィリピン、韓国・パキスタンなど数多い。

東アジア域外とのFTA締結と交渉も増加している。とくに、欧州が東アジアとのFTAに積極的である。EUは日本、豪州、ベトナムとFTAを締結し、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、インドと交渉中である。EUを離脱した英国は日本、韓国、ベトナム、シンガポール、豪州、ニュージーランドとFTAを締結している。EFTA(欧州自由貿易連合)はフィリピン、インドネシアと締結した。7番目のASEAN+1FTAとしてASEANカナダFTA(ACAFTA)の交渉が実質合意した(後述)。ほかにもメルコスールや太平洋同盟、メキシコなど中南米、トルコおよびイスラエル、パレスチナなど中東などとのFTAが交渉中であり、東アジア諸国のFTAネットワークは拡大を続けている。2022年以降入境規制の緩和により人の移動も回復しつつあり、グローバル化の後退は東アジアでは起きていないといえる。

Ⅲ 米中対立下のASEANの立ち位置と中国の影響の拡大

1. 米中のどちらにもつかないASEAN

米中対立がインド太平洋地域を舞台として起きている。米中対立の中でどのような立ち位置をとり、どのように対応するのがアジア各国の国家運営の大きな課題となっている。アジア各国の対応は様々である。日本と豪州は中国との経済関係を重視しつつ米国と緊密な連携を進めているが、ASEANはどのような立ち位置なのだろうか。

ASEANは米中両国との間で貿易投資など緊密な経済関係を続け、両国と経済協力を進めるなど良好な関係を維持してきている。ASEAN各国は中国が最大あるいは主要な貿易相手国となっており、一帯一路構想に全ての加盟国が参加している。米国は重要な輸出先かつ投資国であり、安全保障面ではフィリピンとタイは同盟国である。米中対立下でのASEANの基本姿勢は、「対立のなかで米中のどちらかを選ぶことを避ける」というものである。たとえば、ASEANは中国とFTAを締結するとともにASEAN加盟国7か国がインド太平洋経済枠組

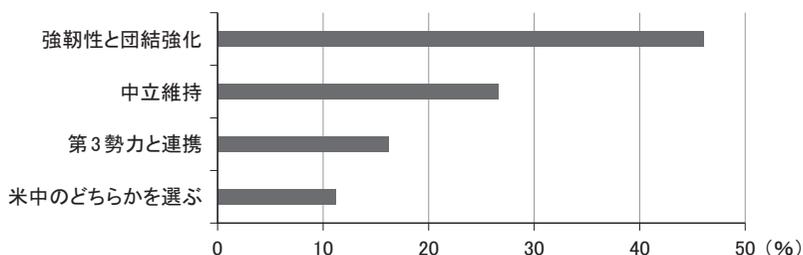
み(IPEF)に参加している。

その理由は、ASEANは米国、中国との緊密な経済関係(貿易投資、経済協力)により利益を得ていることとASEAN中心性をASEANの外交の原則としていることである。ASEANの「米中均衡戦略」が可能なのは米中とも米中の狭間、インド太平洋の中心という戦略的に重要な場所に位置するASEANを重視し協力を強化するとともにASEAN中心性を尊重しているからである。こうしたASEANの米中均衡戦略はASEANで支持されている(図1)。シンガポールの東南アジア研究所がASEANで行った有識者調査へのアンケートによると、米中対立に対するASEANの対応は「強靱性と団結の強化」が最も多く46%を占め、「中立維持」が27%であり、米中のどちらかを選ぶは11%に過ぎない¹⁵⁾。強靱性と団結の強化は中立維持の前提になることは言うまでもない。

2. 急速に拡大する中国とASEAN経済関係と中国の戦略的な経済協力

ASEANのビジネスパートナーとして中国は急速に台頭している。往復貿易では2005年に1,133億ドル、シェア8.0%でASEANの第3位の貿易相手だった中国は2010年にASEAN

図表1 米中対立にASEANはどう対応すべきか(単位:%)



(出所) Seah, S. et al. "The State of Southeast Asia: 2022", ASEAN Studies Centre, ISEAS-Yusuf Ishak Institute, Singapore. 22 February 2022.

表5 ASEANと中国、米国、日本との往復貿易、投資、訪問客数

	中国	米国	日本
往復貿易	5033 億ドル (1 位)	3011 億ドル (2 位)	1949 億ドル (4 位)
ASEAN 投資	88 億ドル (7 位)	345 億ドル (1 位)	238 億ドル (2 位)
ASEAN 訪問人数	3228 万人 (1 位)	482 万人 (6 位)	565 万人 (4 位)

(注) 貿易は2020年、投資と訪問人数は2019年。

(出所) ASEAN事務局。

の最大の貿易相手国となり、2020年には5,033億ドルで19.4%を占めている(表5)。ASEANと中国の貿易は輸出入とも電気機械など機械がほぼ5割を占めており、製造業のサプライチェーン網がASEAN中国間で張り巡らされていることを示している。ASEANの外国直接投資受入でも中国の投資は急増しており、2005年の1.5億ドルから2010年には40億5200万ドルに26倍増加し、2017年には175億1100万ドルと過去最高を記録している。ただし、年による変動はあるものの現状では米国が最大の投資国となっている。人の移動では、中国の存在は極めて大きい。2019年のASEANへの訪問人数では、中国は2011年の731万人から2019年には3228万人に4倍を超える増加となり、22.4%を占め第1位である。COVID-19パンデミックによる人の移動の規制が行われた2020年は中国からの訪問客は40万人に激減したが、2022年以降出入境規制の緩和で回復し始めている。

中国とASEANの経済関係は21世紀に入り急速に発展・拡大し、ASEANの主要な経済パートナーだった日本と米国を凌駕しつつある。その理由は中国がASEANとの経済関係の発展に向けて経済協力を戦略的に取り組んできたことである。1991年に開始された中国とASEANの経済協力を大きく発展させたのは、2002年の「ASEAN中国包括的経済協力枠組

み協定」と2003年の「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ共同宣言」である。枠組み協定に基づき締結されたASEAN中国FTA(ACFTA)は、物品貿易、サービス貿易、投資、紛争解決の4つの協定から構成され、利便性の向上などのため数次にわたり改定されている。ACFTA締結後中国とASEANの貿易は世界貿易の2倍を超えるスピードで拡大し2020年には2005年の4.4倍となった。

2003年の「戦略的パートナーシップ共同宣言」に基づき、2004年の首脳会議で「戦略的パートナーシップ行動計画(行動計画)」が採択された。行動計画は5年ごとに更新され、現在は2021~25年を対象とした包括的な行動計画が実施されている¹⁶⁾。経済分野の現行の行動計画は、①貿易投資促進(ACFTA、中国ASEAN博など)、②金融(チェンマイ・イニシアチブなど)、③食糧・農業、④衛生植物検疫(SPS)および貿易の技術的障害(TBT)、⑤海洋協力、⑥ICT、⑦科学・技術・イノベーション、⑧輸送、⑨観光、⑩エネルギー・鉱物、⑪貿易円滑化、⑫知的財産、⑬零細中小企業、⑭生産能力を対象とする包括的なもので実施のためのメカニズムは100を超えている。インド太平洋構想では、ASEANはASEAN中心性を原則とし、中国を排除しない「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」を2019年に発表した。

米国はトランプ大統領が ASEAN との首脳会議を 3 回連続で欠席するなどトランプ政権時は ASEAN を軽視し ASEAN 側の不信を招いた。一方、中国は毎年 ASEAN との首脳会議を開催し特別首脳会議も何度か開催し首脳が出席している。また、東南アジア友好協力条約 (TAC) への参加、ASEAN との FTA 締結、戦略的パートナーシップ関係構築などを対話国になかで最初に行っている。ASEAN が中国を重視している背景にはこうした中国の ASEAN 重視外交と積極的な経済協力が貢献している。

IV 東アジアのグローバル化の推進力：ASEAN

1. 着実に前進する ASEAN の経済統合

東アジアの経済統合を先導し東アジアの FTA ネットワークの中核となってきたのは ASEAN である。ASEAN は、RCEP を提案し交渉を主導するなど、米中貿易対立と COVID-19 の感染拡大下においても、自由でルールに基づくアジアの通商秩序の構築を中心となり進めてきた。2015 年に ASEAN 経済共同体 (AEC) を実現した ASEAN は AEC2025 に向けて経済統合を着実に進めている。その大きな成果として ASEAN サービス貿易協定 (ATISA) の発効 (2021 年 3 月) があげられる。ATISA により物品貿易協定 (ATIGA)、包括的投資協定 (ACIA)、自然人移動協定 (AMNP) と併せて AEC の目標である「物品、サービス、投資、熟練労働者の自由な移動」の法的枠組みができたことになる。

物品貿易では、自由化はほぼ完成したことから貿易円滑化に力点を置いている。2020 年 9 月には ASEAN 全体での原産地証明の自己証

明制度 (ASEAN-wide Self-Certification : AWSC) がスタートした。AFTA の原産地証明は政府機関が証明書を発給する第三者証明制度だったが、利便性および手続きにかかる時間を短縮するために自己証明制度の導入が決っていた。ASEAN シングルウィンドウ (ASW) が 2020 年 1 月に 9 か国で導入され、ATIGA の原産地証明書 (e-Form D) の電子的交換が始まり、遅れていたラオスも 8 月に正式に導入し、10 か国による運用が始まった。ASEAN 税関申告書類 (ASEAN Customs Declaration Document : ACDD) の電子的交換も開始され、電子衛生植物検疫証明 (e-Phyto Certificates) の電子的交換がタイとインドネシアで 2022 年中に開始されるなど ASW は一気に進んだ。税関が法令遵守に優れた事業者を認定し、通関手続き上の便益を与える認定事業者 (Authorized Economic Operator : AEO) 制度、ASEAN の 3 か国以上をまたぐ越境輸送でトランジット通関を行うための ASEAN 税関貨物通過制度 (ASEAN Customs Transit System : ACTS) など段階的な導入が始まった。

2. 開始された ATIGA のアップグレード交渉

ASEAN 物品貿易協定 (ASEAN Trade in Goods Agreement : ATIGA) は 2021 年に全体見直しが行われ、アップグレード交渉が 2022 年 3 月に開始された。アップグレード交渉の目的は、ATIGA を伝統的な物品貿易だけでなく、ペーパーレス貿易、デジタル経済、循環経済、持続的開発などの新しい課題を対象とする時代を先取りする協定にすることである。ASEAN 事務局のシン事務次長によると、ATIGA の見直しとアップグレードは 2022 年に発効した RCEP が後押ししてのものであり、

表6 ATIGA アップグレードで導入が考えられる分野

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ATIGA にない RCEP の対象分野：電子商取引，政府調達，知的財産，競争，中小企業，経済協力・技術協力 2. ATIGA にない CPTPP の対象分野（上記1を除く）：国有企業および指定独占企業，環境，労働，透明性および腐敗行為防止 3. ACAFTA 交渉，AANZFTA および ACFTA アップグレード交渉の対象分野：循環経済，サプライチェーン，デジタル経済，貿易と持続的開発など |
|---|

（出所）筆者が作成。

RCEP 効果といえる¹⁷⁾。

ATIGA のアップグレードは，RCEP や ASEAN+1FTA 改定交渉で対象となっている分野を対象としており，実現の可能性は大きい。AI，デジタル・イノベーション，電子決済，フィンテックなど幅広い分野を対象とするデジタル経済については，豪州の支援により ASEAN デジタル経済枠組み協定（DEFA）の調査が実施されている。

政府調達は既存の ASEAN+1FTA では規定がないが，ASEAN カナダ FTA（ACAFTA）および ASEAN 豪州ニュージーランド FTA（AANZFTA）のアップグレードの対象分野となっている。知的財産は，周知商標の保護，悪意による商標の出願の拒絶と取り消し，音響商標の保護など RCEP の TRIPS プラスの規定は採用可能である。CPTPP で規定されている労働と環境は ACAFTA の交渉で議論されたといわれる。環境では，循環経済の推進のために中古品を関税撤廃の対象とすることが考えられる¹⁸⁾。サプライチェーンは，2022年に交渉が合意された ASEAN 中国 FTA（ACFTA）のアップグレード，実質合意に至った AANZFTA のアップグレードで交渉の対象分野とされており，ATIGA に含めることは可能であろう。

3. 新たな課題に取り組む ASEAN+1FTA

ASEAN+1FTA のアップグレード交渉も

進められている。2020年に交渉開始が合意され，2021年4月に第1回交渉が行われた AANZFTA のアップグレード交渉が実質合意に至ったことが2022年11月の ASEAN と豪州 NZ の首脳会議で発表された¹⁹⁾。アップグレードの目的は経済統合を深化拡大し，コロナ後の経済回復を図ることであり，質が高く，新たな課題に対応し，現代的な貿易慣行を考慮した協定を目指している。中でもサプライチェーンの強靱化と統合，重要物資の円滑なフロー，サービスと投資の自由化の深化，電子商取引と DX の支援などを目的としている。具体的には，政府調達，零細中小企業，貿易と持続的開発に関する章が追加されるという。ASEAN 中国 FTA（ACFTA）も内容を現代化するための交渉が始まった²⁰⁾。新たな分野としてデジタル経済，グリーンエコノミー，サプライチェーン連結性，競争，消費者保護，零細中小企業などを対象ととしている。

2021年11月の第10回 ASEAN カナダ経済大臣会合で7番目の ASEAN+1FTA となる ACAFTA 交渉の開始が発表された。ACAFTA の第1回交渉は2022年8月30日から9月1日，第2回交渉は2022年11月21日から24日にかけて行われた。第2回交渉後のタイ商務省貿易交渉局の発表によると，ACAFTA は物品貿易，サービス貿易，投資，衛生植物検疫，貿易の技術的障害，知的財産，

競争、電子商取引、中小企業など包括的な協定である²¹⁾。ACAFTA には政府調達が含まれ、労働、環境など CPTPP に含まれる新たな分野についても議論が行われている点で ASEAN+1FTA の今後の方向を示す交渉である。

おわりに 課題と展望

米中対立は経済覇権を巡る競争であり長期化は避けられない。仮に中国が民主化しても中国が経済大国、軍事大国であることは変わらず、米中の地政学的対立が沈静化することはないだろう。民主主義国であり同盟国の日本との間でさえ日本の GDP が米国の GDP の 7 割に近づいた時期に激しい貿易摩擦が起きている。当時は対日脅威論から「日本は欧米とは異質の資本主義である」という日本経済異質論、さらには日米開戦論まで唱えられた²²⁾。

2020 年の COVID-19 パンデミックによりサプライチェーンの混乱が起きるとともに入国規制の強化により国際間の人の移動は激減した。コロナ・パンデミックの影響が続く中で 2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻が起き、厳しい対ロシア経済制裁が行われている。WTO とそれを補完する経済統合により支えられてきた自由でルールに基づく貿易を基軸とする国際経済秩序が傷つき、世界は分断されグローバル化は転換点を迎えたといわれている。

グローバル化が転換点を迎えたのは確かだが、米中の覇権を巡る競争の一方で米中貿易は 2021 年、2022 年に過去最高を記録するなど米中間の経済交流は活発である。米国の経済安全保障のための厳しい貿易投資管理は先端半導体など軍事転用可能（デュアルユース）な新興技術分野を対象とする部分的な分断（partial de-

coupling）であるためだ。経済安全保障と活発な経済交流は両立可能であり、経済統合も進展している東アジアのグローバル化は停滞あるいは後退はしていない。

人口増のピークを迎えた中国の経済成長率は低下しつつあるが、先進国よりも高い成長は続いており、市場としての重要性は不変である。生産コストは増加しつつあるが、人材、インフラ、部品産業の発達などから生産拠点としての重要性は維持されている。世界の製造業の中心となっている中国との全面的なデカップリングは非現実的である²³⁾。経済安全保障政策により部分的なデカップリングを進めながら中国との経済交流を進めるべきである。東アジアの GDP の 55%（2022 年）を占め、サプライチェーンで大きな役割を占める中国はアジアの経済連携と経済協力に欠かせず、中国を多国間の枠組みに組み入れていくことが重要である。

インド太平洋の中心に位置し米中両国と良好な関係を維持する ASEAN の重要性は米中対立の中で増してきている。ASEAN に期待されるのは、東アジアの経済統合の中心として自由でルールに基づくアジアの通商秩序を維持・推進することである。ASEAN の米中均衡戦略を性急に批判することは ASEAN を中国側に追いやる可能性がある。ASEAN の立ち位置を理解し、アジアの経済連携と経済協力において ASEAN と連携し協力していくことが日本の責務である。

【注】

- 1) ヘンリー・キッシンジャー、伏見威蕃訳（2022）35-36 頁。
- 2) カート・キャンベル、村井浩紀訳（2017）200 頁。また、マイケル・グリーンは、米国のアジア戦略の中心的なテーマは、米国は他の強国がアジアあるいは太平洋で独占的な覇権国になることを許容しないことであると述べている。Green, Michael J. (2017), p5.

- 3) O'Rourke, Ronald (2020).
- 4) 2009年のGDP成長率は米国-2.4%、EU-4.1%に対し中国は2.9%とプラス成長を維持し、2010年は10.3%の高成長を実現した。
- 5) The White House, 'National Security Strategy of the United States of America', December 2017. および Department of Defense, 'Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America', January 22, 2018.
- 6) 地政学によるインド太平洋戦略の考察については、アッシュ・ロシター (2022) を参照。
- 7) Department of State, 'A Free and Open Indo-Pacific Advancing a Shared Vision', November 4 2019.
- 8) The White House, 'Indo-Pacific Strategy of the United States,' February 2022.
- 9) 対象となる先端半導体は、16/14 ナノメートル以下のロジック半導体、128層以上のNAND型メモリー半導体、18ナノメートルハーフピッチ以下の製造技術ノードを使用するDRAM半導体の3種類である。CISTEC事務局「米国による対中輸出規制の著しい強化について (改定2版)」, 2022年12月13日付け。
- 10) ジェトロ貿易投資報告 2022年3月29日付け。
- 11) ジェトロ貿易投資報告 2023年2月16日付け。
- 12) Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, 'Activities of U.S. Multinational Enterprises2020', November 18, 2020.
- 13) ジェトロ貿易投資報告 2022年3月22日付け。
- 14) 2022年のRCEPの第一種特定原産地証明発給件数は日タイEPAの9万3199件につぐ8万9956件となっているが、6月以降はRCEPが最大となっている。相手国をみると中国向けの発給件数が58.6%、韓国向けが32.5%となっており、RCEPによりFTAができた中国と韓国への輸出で主に利用されている。
- 15) Seah, S. et al. (2022)
- 16) 石川幸一 (2023).
- 17) Singh, Savtvinder (2022).
- 18) ASEAN-EU Business Council (2022) .
- 19) ASEAN, Joint Statemen on the Substantial Conclusion of the ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area (AANZFTA) Upgrade Negotiations, 13 November 2022.
- 20) ASEAN, ASEAN China announce ACFTA upgrade, November 13, 2022.
- 21) ジェトロ短信 2022年12月12日付け。
- 22) ジョージ・フリードマン, メレディス・ルバード, 古賀林幸訳 (1991)。
- 23) 三浦有史 (2023) 29-40頁。

【参考文献】

- 石川幸一 (2023) 「中国とASEANの経済協力と行動計画 (2021-2025)」世界経済評論インパクト+No.22.
 キッシンジャー, ヘンリー, 伏見威蕃訳 (2022) 『国際秩序

- 下』日本経済新聞出版社。
 キャンベル, カート, 村井浩紀訳 (2017) 『The Pivot アメリカのアジア・シフト』日本経済新聞出版社
 ジェトロ短信 2022年12月12日付け「ASEANカナダFTA締結に向けた第2回会合を実施」。
 ジェトロ短信 2022年9月2日付け「2022年上半期の米中貿易、輸出入とも増加続くも、伸び率縮小 輸入で半導体関連品目が大幅減」。
 ジェトロ短信 2023年2月17日付け「2022年の対米輸出は微増も過去最高を更新、蓄電池の対米輸出が急増」。
 CISTEC事務局「米国による対中輸出規制の著しい強化について (改定2版)」, 2022年12月13日付け。
 フリードマン, ジョージ, メレディス・ルバード, 古賀林幸訳 (1991) 『ザ・カミング・ウォー・ウィズ・ジャパン』徳間書店。
 ロシター, アッシュ「地政学が導く大戦略—理論と政策がまじわるとき」, ブレンドン・J・キャノン, 墓田桂 (2022) 『インド太平洋戦略 大国間競争の地政学』中央公論新社。
 三浦有史 (2023) 『脱「中国依存」は可能か』中央公論新社。
 ASEAN, 'ASEAN China announce ACFTA upgrade', November 13, 2022.
 ASEAN, 'Joint Statemen on the Substantial Conclusion of the ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area (AANZFTA) Upgrade Negotiations', 13 November 2022.
 ASEAN-EU Business Council (2022), 'Review & Upgrading of The ASEAN Trade in Goods Agreement: An Opportunity to Drive Sustainable Economic Integration', September 2022.
 Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, 'Activities of U.S. Multinational Enterprises2020', November 18, 2022.
 Department of Defense, 'Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America', January 22, 2018.
 Department of State, 'A Free and Open Indo-Pacific Advancing a Shared Vision', November 4 2019.
 Green, Michael J. (2017), "By more than Providence, Grand Strategy and American Power in the Asia Pacific since 1783". Columbia University Press.
 O'Rourke, Ronald (2020), 'Renewed Great Power Competition: Implications for Defense - Issues for Congress', Congressional Research Service, Updated May 29, 2020
 Seah, S. et al. (2022), 'The State of Southeast Asia: 2022', ASEAN Studies Centre, ISEAS-Yusuf Ishak Institute, Singapore. 22 February 2022.
 Singh, Savtvinder (2022), 'A forward-looking ASEAN Trade in Goods Agreement in a Changing World', ASEAN
 The White House, 'National Security Strategy of the United States of America', December 2017.
 The White House (2022), 'Indo-Pacific Strategy of the United States,' February 2022.